

(49) リゾート開発をめぐる住民の環境意識に関する調査研究

STUDY ON THE PEOPLE'S PERCEPTION ABOUT RESORT AREA DEVELOPMENT
AND THE ENVIRONMENT

二渡 了*

井村秀文*

Tohru FUTAWATARI*, Hidefumi IMURA*

ABSTRACT; After the so called "resort law" was enacted in 1987, construction booms of new resort areas took place throughout the country. This movement has caused environmental disruption in many places, giving rise to various social problems and confusions concerning the objectives and the meaning of "resort area development". With such situation in mind, this study took up the Genkai Recreation and Resort Area Development Plan presented by Fukuoka Prefecture, and conducted a questionnaire survey concerning the people's desire for the resort area development and their consciousness about its possible impacts to their living environment. It was found that people's appreciation of the environmental quality of their living areas was largely determined by their satisfaction with the state of public services and infrastructure systems currently available to them. Those who lived in countryside cities and towns tended to be less satisfied with their environmental conditions, making them prefer development rather than environmental preservation. With respect to the content of desirable resort lives, people's dominant idea was a short-time or one-day family trip to recreational facilities rather than a long-time stay in a certain place to enjoy its good natural environment. People's idea about "resort life" as suggested by this survey seemed immature compared with that in European countries. Fundamental change in people's working habit and values would be essential to disseminate true resort lives in Japan.

KEYWORDS; resort area development, people's consciousness, resort life, neighborhood environment.

1. はじめに

1987年6月に総合保養地整備法いわゆるリゾート法が施行されて以来、全国各地でリゾート開発が大きなブームとなり、ゴルフ場やスキー場、マリーナ、ホテル等が計画され、その一部が建設されてきた。リゾート開発ブームの生まれた背景には、建設資本による開発要求、リゾート開発に地域振興の夢を託す地方の要求、バブル経済のもたらした不動産投機ブームなどがあった。しかしまた、内実のともなった豊かでゆとりある生活を送りたいという国民共通の切実な要求に裏付けられている面があったことも事実である。ところが、各地のリゾート開発が進められるなかでゴルフ場開発をはじめとする大規模な自然環境の破壊、土地の投機的取引による地価の高騰等が起きたうえに、必ずしも過疎地の地域振興とは言い難い状況など様々な問題点が現われてきた。その結果、一時期の狂躁的なリゾート開発ブームは去り、各方面から基本構想あるいはリゾート法そのものの抜本的見直しが求められるなど、リゾート開発はひとつの岐路にさしかかっている。本研究は、このような状況を背景に、リゾート構想対象地域における住民の環境保全とリゾート開発に対する意識を把握し、住民のリゾート観や自然観、開発に対する意識を見つめ直すことにより、真に人々の要求に適ったリゾートとはどのようなものかを考察しようとするものである。具体的には福岡県で計画されている「玄海レク・リゾート構想」の対象地域を調査対象とする。さらに、この検討結果をもとに今後のリゾート開発のあり方について考察する。

* 九州大学工学部環境システム工学研究センター

Institute of Environmental Systems, Kyushu University

2. リゾート法とリゾート開発

2. 1 リゾートとは

原¹⁾は、リゾートの概念を次のように述べている。

「リゾートとは、①日常の生活(居住地)をはなれ、②快適な自然と文化の中で、③数日～数週間～数ヶ月滞在し、④野外レクリエーション(スキー、ゴルフ、ヨット、キャンプ等)を楽しんだり、⑤音楽、演劇、社交を楽しんだり、⑥観光対象を鑑賞したり、ショッピングを楽しんだり等の⑦避暑、避寒、保養を中心とした生活を楽しむところである」

また、白幡²⁾は、リゾート像を「長い滞在ができ、くつろげ、比較的安価であること、日常的でないこと」としており、日常性を除けば究極のリゾートとなるのは「家庭」であると説明している。すなわち、リゾートが従来の観光旅行と異なる点は、「生活機能」をもつことである。ここで、リゾートと観光地の違いを整理すると次のようになる¹⁾。リゾートは「精神的・肉体的弛緩」を目的とするもので、人工的に開発・建設しうる環境において「異」日常的体験を行うことができる。この「異」日常的体験とは、日常とは異なった、より良質の環境で普段の生活を行うことである。一方、観光は「精神の緊張」を伴い、「代替性の効かない資源」に対して「好奇心、学術的興味、向上心、感傷」等の動機で「非」日常的体験を行うところである。

2. 2 リゾート法の問題点

リゾート法制定のねらい・背景は、次のように述べられている^{3, 4)}。

- ①ゆとりある、豊かさが実感できる国民生活実現のための場の整備
- ②リゾート整備による地域の活性化・魅力ある地域社会づくり
- ③内需拡大による国際協調型の経済構造への転換

また、この法律に基づくリゾート開発の特徴には、

- ①地域の主体性、自立性の尊重
- ②総合性と民活手法の導入
- ③施設ではなく地域の整備

があげられる。しかし、同法の適用を受けた35道府県の構想のうち20前後のものについて、計画中断や見直しが行われている。その原因は、いわゆるバブル崩壊型や反対運動型、あるいはその両者によるものに分けられる。リゾート開発に対する批判や問題点をまとめると次のようになる。

- ①地域特性を十分活かしていない(画一的なゴルフ場、スキー場開発)
- ②推進体制の不備(自治体独自の発想が少ない、リゾートのイメージが明確でない)
- ③地域振興につながらない(大企業リゾート施設では、地場産品を取り扱わない)
- ④バブル経済がもたらした混乱等(需要側の要求ではなく、供給側の事情による)
- ⑤行政負担の増大(地価高騰、住環境の悪化、公共施設整備の負担)

このような状況がもたらされた背景には、リゾートに対する国民の期待を自治体・開発業者が過剰に評価したり、リゾートのイメージが曖昧であったために、リゾート地域の整備を目指す保養地域整備法であるにもかかわらず、あたかもゆとりある国民生活を実現するリゾート法としてとらえられ、期待ばかりが過大となったことがあげられる。したがって、今後のリゾート法の運用にあたっては、各自治体においてリゾートのイメージを明確にし、地域住民あるいは利用者が求めるリゾートとはどういうものか明らかにするとともに、実現可能なリゾート開発のあり方を十分に検討して地域整備を行っていく必要がある。

3. 「玄海レク・リゾート構想」に関するアンケート調査

3. 1 「玄海レク・リゾート構想」と調査概要

福岡県においてもリゾート法施行直後より準備が進められ、1989年10月に「玄海レク・リゾート構想」⁵⁾として正式承認されるに至っている。この構想は、北九州市から糸島郡まで玄海灘に面する海岸線を中心に、周辺山間部を含めた14万3000haの区域6市19町1村を特定地域とし、中でもとくに施設の整備の促進が適当と認められる重点整備地区を9地区設定している。この特定地域の住民を対象に、地域環境及び生活一般、余暇とリゾート、地域の自然と開発といった項目についてアンケート調査を実施した。なお、本調査は、福岡県の依頼により調査票の立案及び解析を著者らが行い、調査票の送付・回収を1991年1月に福岡県

が実施したものである。サンプルの抽出方法は、重点整備地区については選挙人名簿から無作為抽出、それ以外は電話帳から無作為抽出によった。調査の内容は、①属性(性別、年代、職業、居住地、居住年数)、②地域環境及び生活一般について(地域の環境に対する満足度、日常生活、余暇の過ごし方等)、③地域の自然について(自然の現状及びそれに対する認識、守ってほしい場所、積極的に利用していくことが望ましいと思う場所)、④リゾート開発について(リゾート施設、リゾート開発について)であり、全40問とした。なお、回答数は749であり、回収率49.9%であった。

3. 2 調査結果

(1) 地域環境と生活

地域の環境に対する満足度を各属性毎にみたものを表-1に示す。まず、性別では、男性で十分満足・おおむね満足とする人が女性に比べてやや多くなっている。年齢別では、10～20歳代で非常に不満足とする人が他の年代に比べて多く、

表-1 地域環境に対する満足度

		回答数	(%)	問 地域の環境に満足しているか					無回答
				十分満足	おおむね満足	どちらともいえない	やや不満足	非常に不満足	
全体		749		9.9	46.2	19.5	18.0	5.1	1.3
性別	男	473	63.2	10.6	49.5	18.2	16.1	5.1	0.6
	女	255	34.0	8.6	40.8	22.0	21.2	5.5	2.0
年齢別	10～20歳代	52	6.9	3.8	50.0	21.2	13.5	11.5	0.0
	30歳代	115	15.4	3.5	43.5	25.2	23.5	3.5	0.9
	40歳代	200	26.7	7.0	47.5	17.0	22.0	5.5	1.0
	50歳代	158	21.1	12.7	45.6	20.9	14.6	5.1	1.3
	60歳代以上	212	28.3	15.6	45.8	17.5	15.6	4.2	1.4
職業	農林漁業	63	8.4	19.0	46.0	14.3	14.3	3.2	3.2
	商工自営業	73	9.7	6.8	41.1	20.5	23.3	6.8	1.4
	会社員	219	29.2	9.1	47.5	18.3	20.1	4.6	0.5
	公務員	64	8.5	6.3	57.8	25.0	6.3	3.1	1.6
	主婦	130	17.4	9.2	43.8	16.9	23.8	4.6	1.5
	無職	117	15.6	11.1	47.9	21.4	14.5	4.3	0.9
居住年数	5年未満	86	11.5	7.0	40.7	20.9	26.7	4.7	0.0
	5～10年	107	14.3	6.5	45.8	22.4	16.8	5.6	2.8
	10～20年	195	26.0	4.1	49.7	23.6	19.0	2.6	1.0
	20～30年	105	14.0	8.6	48.6	18.1	14.3	10.5	0.0
	30年以上	253	33.8	17.4	44.7	15.4	16.6	4.7	1.2

域環境に対する満足度は、その地域に長期的に居住することにより高くなってくるといえる。

次に、この地域環境に対する満足度がどのような要因により決定されているかを見るために、身近な生活環境施設(道路、下水道、公園等)や交通機関の便利さといった12項目の決定要因の充足度との関係について検討した。表-2は、地域環境に対する満足度と主な決定要因の充足度とのクロス集計の結果を示したものである。身近な生活環境施設では、地域の環境を「非常に不満足」とする人で身近な生活環境施設の充足度を「不十分」とする人が多く、地域の環境を「十分満足」とする人は、身近な生活環境施設の充足度も「十分」「おおむね十分」としている。交通機関の便利さ、医療についてもほぼ同様の傾向を示している。一方、自然環境では、地域の環境を「十分満足」とする人で自然環境の充足度を「十分」「おおむね十分」とする人が多

表-2 地域環境に対する満足度と要因の充足度との関係

N=749	全体	地域の環境に満足しているか					無回答
		十分満足	おおむね満足	どちらともいえない	やや不満足	非常に不満足	
全体		9.9	46.2	19.5	18.0	5.1	1.3
身近な生活環境							
不十分	22.8	0.7	6.1	3.9	7.3	4.3	0.5
やや不十分	31.4	1.5	14.8	7.2	7.1	0.4	0.4
どちらでもない	10.3	0.3	4.0	4.5	1.3	0.1	0.0
おおむね十分	28.4	3.9	19.1	3.2	1.9	0.3	0.1
十分	6.3	3.5	2.0	0.5	0.3	0.0	0.0
無回答	0.8	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3
交通機関の便利さ							
不十分	21.4	1.1	6.9	4.8	5.6	2.5	0.4
やや不十分	27.5	1.7	12.6	6.0	6.0	0.8	0.4
どちらでもない	9.2	0.4	3.9	2.9	1.9	0.1	0.0
おおむね十分	30.3	3.5	17.0	4.9	3.7	1.1	0.1
十分	10.9	3.1	5.9	0.8	0.7	0.4	0.1
無回答	0.7	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.3
医療							
不十分	12.8	0.5	3.1	2.8	3.5	2.5	0.4
やや不十分	29.2	2.3	11.2	7.6	6.9	1.1	0.1
どちらでもない	14.4	0.8	7.6	3.6	2.0	0.3	0.1
おおむね十分	34.0	3.7	19.5	4.8	4.9	0.7	0.4
十分	9.1	2.5	4.8	0.7	0.5	0.5	0.0
無回答	0.4	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3
自然環境							
不十分	4.7	0.4	0.9	0.5	1.6	1.1	0.1
やや不十分	13.2	0.4	3.6	3.3	4.8	1.1	0.0
どちらでもない	19.1	0.7	7.3	6.4	3.9	0.7	0.1
おおむね十分	44.1	3.3	25.6	7.6	5.2	1.3	0.9
十分	17.5	4.7	8.3	1.3	2.3	0.8	0.1
無回答	1.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.1	0.0

くなっているが、地域の環境を「非常に不満足」とする人の自然環境の充足度に対する評価は分散しており、地域の環境に非常に不満足だからといって自然環境が充足していないという人は少ない。これらのことより、地域環境に対する満足度は、身近な生活環境施設や交通機関の便利さ、医療の充足の程度によりプラス・マイナス両面で影響を受けるが、自然環境についての充足度は、地域環境の満足度に対してプラスの効果はあるが、マイナス要因としては作用していないことが分かる。

続いて、図-1は地域環境についての満足度を地域毎に示したものである。「十分満足」と「おおむね満足」を加えた割合は、地域によってあまり変わらないが、「十分満足」という人は、福岡市では多く、北九州市では少なくなっている。一方、「非常に不満足」という人の割合は、北九州市では大きく、福岡市で小さくなっている。このように、同じ100万都市でありながら地域環境に対する評価が異なっており、地域環境に対して各々の都市(地域)特有の価値観があるものと思われる。

次に、休日の過ごし方を地域別に見たものが図-2である。いずれの地域でも「自宅でテレビを見る」が最も多く、続いて「家族団らん・休養」、「ショッピング・飲食」の順になっている。他では、福岡市で映画・コンサートの鑑賞・観覧が他地域に比べて多くなっており、施設数や開催頻度の影響と考えられる。重点整備地区や特定地域では自然と親しむ行動が相対的に高くなっている。図-3は、よく利用するリゾート施設について示したものであるが、「公園」が最も多い。北九州市で「遊園地」が多くなっているのは、スペース・ワールドの影響と思われる。以上のことから、余暇活動について地域の環境条件(生活・自然)や施設の整備状況によって地域的な違いが見られるが、全般的には自宅で過ごしたり、近くの公園の利用が多くなっていることが分かる。

(2) 地域の自然

図-4は、地域の自然の状況、変化、親しみそして開発の希望について地域毎に見たもので

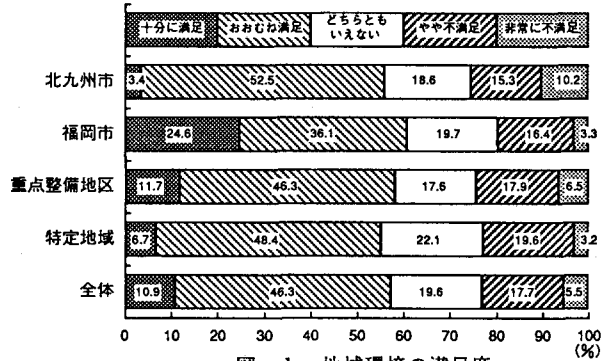


図-1 地域環境の満足度

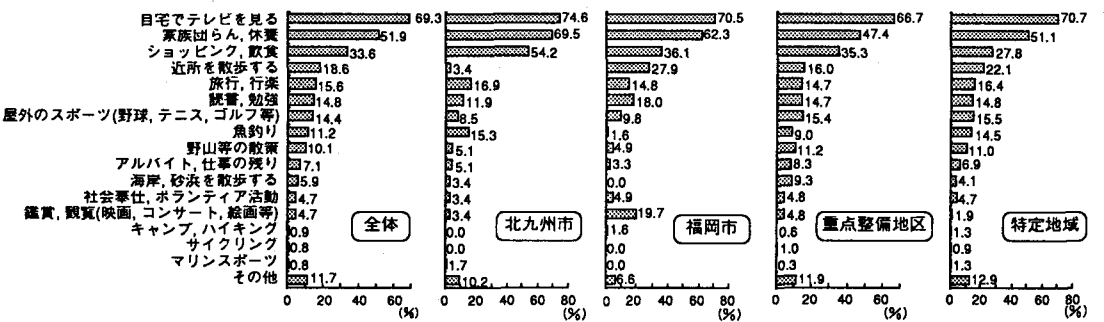


図-2 休日の過ごし方

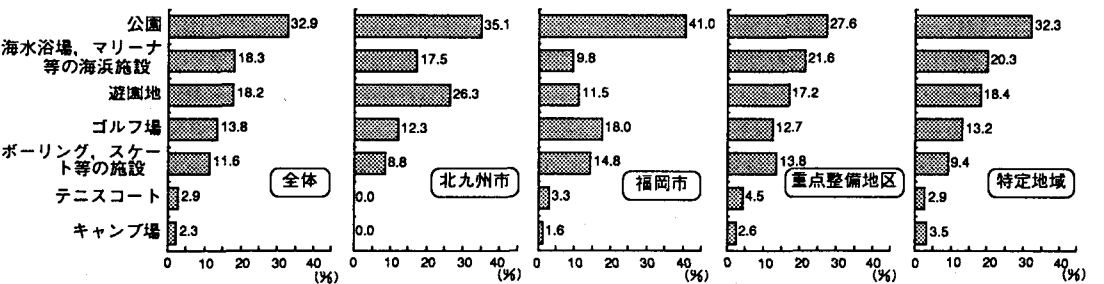


図-3 よく利用するリゾート施設

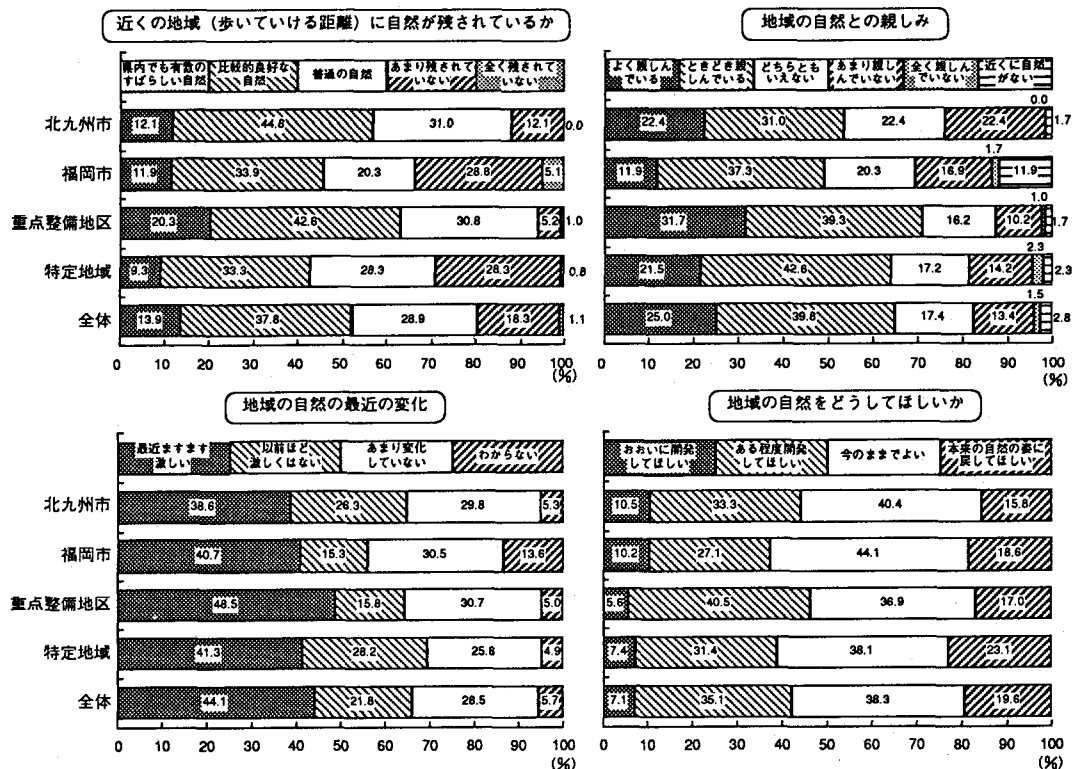


図-4 地域の自然の状況、変化、親しみ、開発の希望

ある。重点整備地区では良好な自然が残されているとする人が多いのに対し、特定地域ではあまり残されていないとする人が福岡市と同程度に多くなっている。また、自然の変化がますます激しいとする人が重点整備地区で多い。自然との親しみの程度は、重点整備地区や特定地域で高く、北九州市・福岡市では低くなっている。福岡市では近くに自然がないとする人も11.9%いる。一方、開発の希望では重点整備地区においてある程度開発してほしいという人が比較的多いが、特定地域では本来の自然の姿に戻してほしいとする人が他の地域に比べて多くなっている。ここで、重点整備地区と特定地域を総合的に比較すると、重点整備地区では良好な自然が積極的に残されたというよりは、特定地域に比べてこれまでに開発が行われてこなかったと見ることができる。したがって、重点整備地区に残された自然を開発する際には、将来本来の自然の姿に戻してほしいという意見が出ないように、環境に配慮して慎重に開発を進める必要がある。

(3) リゾート開発について

地域住民のリゾート開発に対する意識について検討する。まず、図-

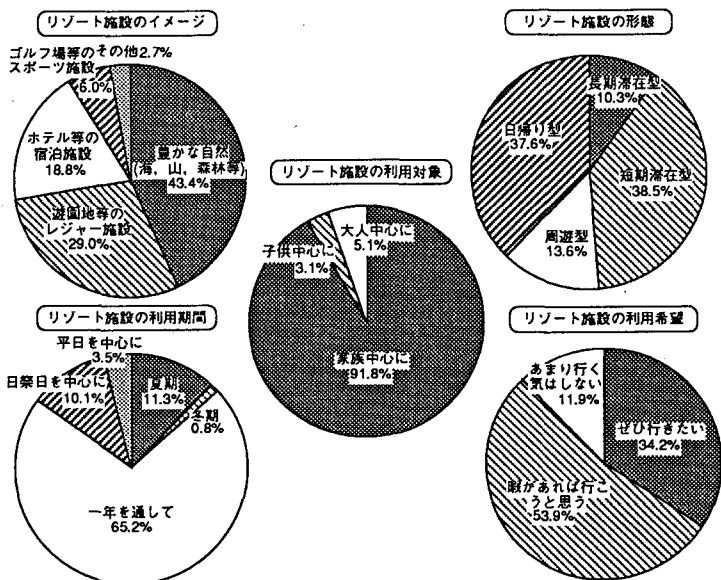


図-5 リゾート施設のイメージ、希望

5にリゾート施設のイメージや形態、利用方法についての調査結果を示す。イメージとしては「豊かな自然」をあげる人が多く、「ゴルフ場等のスポーツ施設」とする人は10%未満である。利用期間・対象・形態を総合すると、「一年

を通して」「家族中心に」「短期滞在あるいは日帰り」で利用できる施設を希望していることが分かる。

次に、リゾート開発に対する期待と不安な項目についてまとめたのが図-6である。期待される項目では、地域の活性化や交通・レクリエーション施設の整備が進んで便利になるとする人が多い。心配される項目では、「ゴミが増える」、「騒々しくなる」、「自然が失われる」が高くなっている。

(4) 総合的な評価

以上の結果について総合的にまとめると次のことがいえる。北九州市や福岡市では遊園地や映画等の都市的な楽しみ、重点整備地区では自然との親しみが行われている。今回調査を行った地域では比較的豊かな自然が残されており、普段から自然と親しんだり、ゆとりある生活を楽しんでいるために日常の中にリゾートの要素がある程度含まれているといえる。福岡県全域を対象とした環境問題に関する意識調査結果⁶⁾においても、ゴルフ場建設やリゾート開発についての意見では、反対 53.8%(自然破壊や農業汚染つながるので反対 38.0%、一部の人の利益にしかならず地元振興にならないので反対 15.8%)に対し、条件付き肯定 32.7%(規制条件を厳しくすれば慎重に進めてもよい 30.2%、少しくらい環境破壊があっても地域振興にはやむを得ない 2.5%)、推進 4.0%(アウトドアライフを充実させるため建設をすすめるべき 2.0%、農山村を活性化させるためには積極的に進めるべき 2.0%)となっており、開発よりは自然保護への希望が高い。

4. リゾート開発の方向

日本人の余暇環境について、余暇意識の歪みと余暇活動の時間的・空間的な偏りと集中が指摘され、「分散型余暇社会」に向けての提案が行われている⁷⁾。すなわち、日本人の余暇意識は、時間の使い方が下手で、仕事優先から逃れられず、職場以外の人間関係に乏しく、レジャーにお金がかかるものと思いつんでおり、ブーム化しやすいレジャーを楽しんでいる。その結果、高費用型、気ばらし型、行楽型の余暇活動が特徴となっている。

リゾート地域の整備には、良質の環境に滞在者が触れることにより環境意識が高まるといった環境教育としての効果も期待される。ここで問題となるのは、良質の環境としてどういうものを想定するかである。図-7は、国民の「余暇活動に関する調査」⁷⁾での充実させてほしい余暇施設について示したものである。余暇施設としては、公園や憩いの場、広場といった自然空間、日常的近隣空間へのニーズが高くなっている。この点では、前述の施設の利用やイメージ(図-3、5)と一致している。これらは、民間施設というより公共的空間として整備され

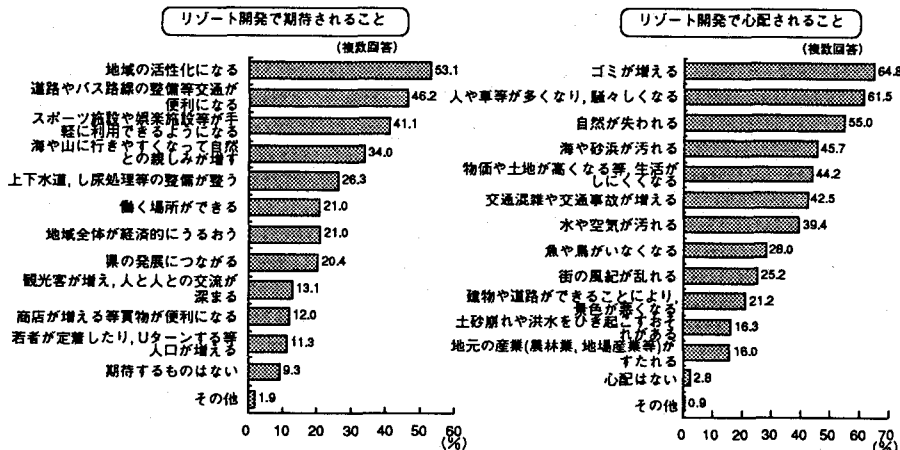


図-6 リゾート開発への期待と不安

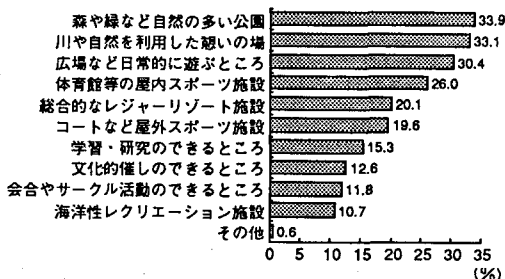


図-7 充実させてほしい余暇施設⁷⁾

るべきものであり、必ずしもリゾート地域特有のものでもない。土木学会環境システム委員会等で検討されてきたエコポリス計画⁸⁾において、都市構造の社会基盤施設の中に公園施設やスポーツ・文化施設が設定され、自然空間の整備がなされれば、エコポリスをリゾート都市として考えることもできる。そして、このような良質の環境を地域社会の中で創出していくには、地域住民・自治体そして企業の三者が役割を分担して協力する必要がある。リゾート地域の整備に伴う地域社会におけるその三者の役割を図-8に示す。すなわち、リゾート地域の整備は、地域づくり、まちづくりとして考えなければならない。さらに、総合的なリゾート開発では、空間的なリゾート地域の整備とともに余暇時間に関する種々の社会条件も整備する必要がある。図-9は同じく余暇活動を充実させるための改善点や要望点をまとめたものであるが、余暇時間や施設料金への要望が高くなっている。したがって、今後のリゾート開発の方向をその構造としてまとめると図-10のようになる。まずリゾート開発のビジョンを明確にし、ハード面での整備を進める一方で、ソフト面の整備を図る必要がある。「余暇促進基本法」(経済企画庁)の制定への準備や「余暇開発士」資格制度といった対応もすでに見られている。また、現行のリゾート法では民活導入として特定民間施設の整備が促進されるようになっているが、この他にも、英国のグランドワーク事業⁹⁾のような企業参加の方法も検討すべきである。

原は、「リゾート開発事業は、人間の知恵と金で、すぐれた魅力ある環境を開発整備すること」といっており¹⁰⁾、人と環境の共生する都市(地域)としてのリゾート、さらにはリゾート体験を通して身近な環境づくりが可能となるようなリゾートとはどういうものであるのか、今後のリゾートならびにリゾート開発のあり方についてさらに検討していく必要がある。

なお、本研究の遂行にあたり、種々便宜を図っていただきました福岡県保健環境部環境整備局の方々、卒論生池田一君(現熊谷組)に心よりお礼申し上げます。

参考文献

- 1) 原重一：国土の保全とリゾート開発，ジュリスト，No. 973，pp.34～40，1991.
- 2) 白幡洋三郎：日本人とリゾート，土木学会誌，1988年5月号，pp.2～4，1988.
- 3) 室谷正裕：リゾート法の概要とその運用，ジュリスト，No.973，pp.12～18，1991.
- 4) 大規模リゾート地域整備促進協議会：リゾート地域整備，公共投資ジャーナル社，1988.
- 5) 福岡県：総合保養地域の整備に関する基本構想「玄海レク・リゾート構想」，1988.
- 6) 福岡県環境整備局：環境問題に関する県民意識調査，1991.
- 7) レジャー白書'92—分散型余暇社会に向けて—，余暇開発センター，pp.77～107，1992.
- 8) 土木学会環境システム委員会：エコポリス計画策定基礎調査，1988.
- 9) 環境庁：環境白書平成4年版，pp.329～333，1992.
- 10) 原重一：リゾート開発のマスタープラン，土木学会誌，1988年5月号，pp.37～38，1988.

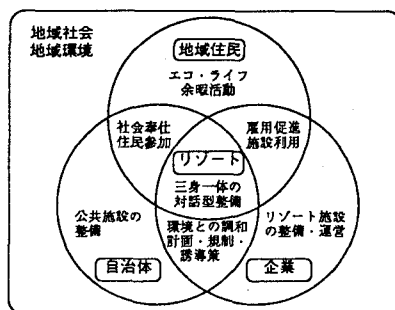


図-8 リゾート地域整備における役割分担

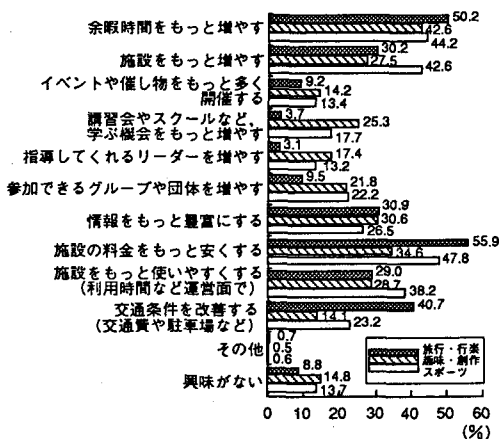


図-9 余暇活動を充実させるための改善点⁷⁾

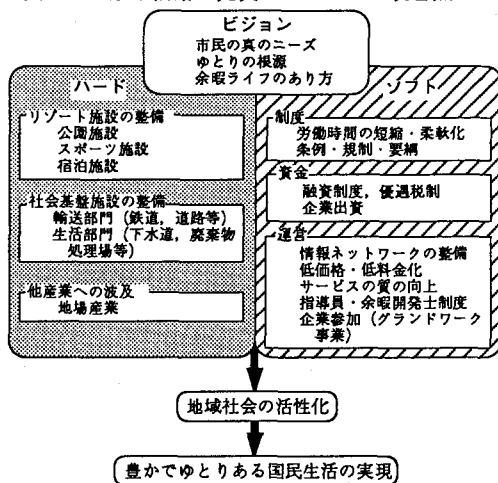


図-10 リゾート開発の構造